

事務事業名 不法投棄対策事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1004

施策：	07	循環型・脱炭素社会の推進	財務コード	01040201-04-323
基本事業：	01	5Rの推進とごみ処理適正化	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	ごみの排出量 ごみの資源化率 不法投棄された件数 分別間違いの割合（収集ごみの混入率）		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市全域			警告看板・監視カメラの設置 警告看板は、地域からの依頼により配付 監視カメラは、不法投棄多発地帯に設置 監視パトロール 不法投棄の現場確認時などにその周辺のパトロールを実施 不法投棄物の調査 現場確認を行い監視中のテープを貼付けたのち、経過観察しつつ不法投棄者の調査 県道などへの不法投棄については、道路管理者へ通報 不法投棄の処理 撤去されなかった不法投棄物が道路通行に支障がある場合、委託業者により撤去 不法投棄の情報提供 日本郵便株式会社と包括連携協定を締結						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			不法投棄を防止する						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
不法投棄禁止看板交付数		件	10	6	0	0			0
出動回数		回	68	74	70	70			70
5. コスト									
事業費		計	千円	733	412	419	432		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	733	412	419	432		
一般		千円		0	0	0			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,345	2,407	2,514				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,078	2,819	2,933	432			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)		不法投棄禁止看板交付数は前年度から減少し6件、出動回数は前年度から6回増加し74回でした。 不法投棄の出動回数については、不法投棄場所等によって県等の土地所有者が対応する場合があるため、出動回数が増加したものと考えられます。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	家庭ごみの不法投棄は、ごみ出しルールの周知啓発により一定の削減効果は期待できるが、家電4品目や建設系廃棄物などは、多額の処理費用の負担から逃れるために不法投棄をしていると思われるため抑止が難しい。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			監視カメラの設置やパトロールの強化をしたとしても、それに見合う費用対効果が測れないため、どこまで取組をするかの判断が難しい。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
不法投棄件数の増大から不法投棄対策事業を立ち上げ、ごみの撤去及び監視カメラ等による不法投棄防止に努めている。市域が広く、幹線道路の近くに山間部や河川・田園地帯があるため、不法投棄がされやすい環境となっている。			不法投棄箇所のパトロール回数の成果指標の見直しを検討中。						